

Q 花園IC拠点整備事業は、市活性化の核となりうるか

A 来場者を農業振興、市内観光へと誘導する施策を検討中

田嶋 均

問 拠点整備が、国県の許認可を取得するための必要条件は何か。

答 将来の県北地域の地盤沈下を抑制する事業として、当該地域の地権者の同意はもとより、市民及び市議会の総意として国県の理解を求めていく。

問 アウトレットを核とする28ヘクタールの土地周辺の開発は可能か。

答 同地域は、国営かんがい事業の対象となっており、事業完成後最低8年間は除外・転用は不可能である。ちなみに同事業は完成まで10年間要する。

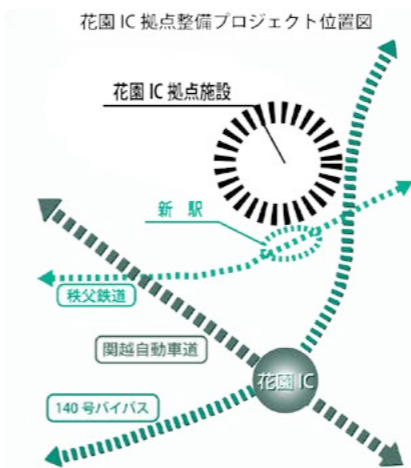
問 周辺の生活道路や農道などの整備、警備費用、ゴミ収集などのランニングコストは。

答 民間分は、当然企業の負担であり、公共ゾーンは原則市が負担する。

問 国道140号バイパスの混雑緩和のため、左折ゾーンなどの工夫が必要だと思いが、事業費はどが負担するのか。

答 拠点関連の事業として市が負担。

問 構想では36億円の事業費として公表されたが、公共ゾーンにおける農業振興施設等の費用は。



答 現在、具体的な計画は決定していないが施設等には2億円を計上した。

問 公共ゾーンに深谷の農産物の直売所を設置すべきだと思いが、JA花園の直売所と競合するが、市の考えは。

答 農業振興の視点から、加工品も含め深谷市の農作物を網羅する必要性は感じているが、現在構想の段階であり、公共ゾーンをどう活用することが市の活性化に最大の効果をもたらすか検討中である。関係機関との協議・調整は今後の重要な課題である。

Q 市立中学校の部活について

A 教育委員会では、各中学校の部活動を支援していく

加藤 利江

問 東京オリンピックが、6年後に行われることが決定しているが、市内中学生でも体操の選手を目指して頑張っている人がいるが、体操部は作らないか。

答 体操部については、大きな怪我につながる可能性が高いことや、専門的に指導できる顧問の確保、安全に練習に取り組める施設整備を整えることが難しいことなどから、新設することは大変難しい。

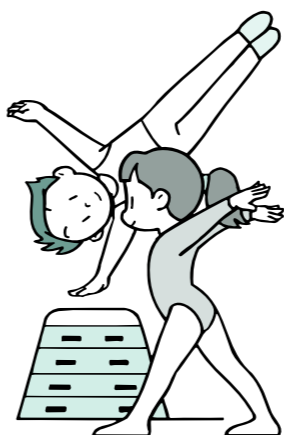
問 大きな大会に出場する時の助成金はどうになっているのか。

答 市では、中学生が全国大会に出場した場合、大会会場までの往復にかかる交通費に対して、一人につき、その2分の1の8千円を上限に補助金を交付している。

グラウンドゴルフ場建設について

問 県営グラウンドゴルフ場の建設に伴う進捗状況をききたい。

答 埼玉県の動向を注視しながら、県営グラウンドゴルフ場の整備に向け県と連携を図りつつ取り組んでいきたい。



Q 2月の大雪により被災した農家への対策はどのようなのか

A 国県と連携し被災農家にとって最善の支援策を行う

馬場 茂

問 被災した農業施設の解体撤去を早急に行うための支援策はどのようなのか。

答 撤去費用は国が1/2、残りを県と市が負担し、農家負担がないようにする。また、早急に解体撤去を行うために農家による解体撤去チームの編成について関係団体と検討している。

問 パイプハウスを自力で撤去した場合の助成が、業者委託した場合の半分以下だが、助成の上乗せは出来ないか。

答 自力で撤去した場合の助成制度はもとよくなかった。今回に限り特別に助成するもので増額は出来ない。

問 トンネル栽培や露地野菜等の支援策はどのようなのか。

答 県の特別災害の指定を受けたのでこれに基づき助成を行っていく。これは被災した作物は対象とならないが、次期作物の種代や肥料代等の補助が受けられる。

問 被災農家への再建へ向けての救済対策はどのようなのか。

答 被災した施設と同程度の施設を建て直す場合、費用の最大9割まで国県



市で助成する。ハウス内の設備の補助については検討中である。

「ふかや緑の回廊計画」は進んでいるのか

問 道路に樹木を植えて並木通りを作るといふ計画は進んでいるのか。

答 県から植栽に係るすべての工事を自らの費用負担で実施することを含め2点の条件が示された。協議会で検討を行い、平成23年度中の実施は見送りとなった。

Q 大雪被害について商工業の支援策は、どのようなのか

A り災証明や融資制度の周知を行っている

清水 睦

問 2月の大雪は深谷市に甚大な被害をもたらした。商工業の支援策はどのようなのか。

答 商工振興課が、り災証明等の窓口となつて被害企業を支援している。また市内金融機関や県の融資制度の周知を行っている。

問 一般家庭のカーポートや物置等の住宅施設の支援はどうするのか。

答 破損したカーポートの処分は無料で受け入れているが公費助成は難しい。その他破損した住宅施設などの支援策は慎重に検討する必要がある。

人口減少対策について

問 第三子無料化を含め全体の保育料を軽減し、子育て世代の定住と流入を促進すべきではないか。

答 保育料を国の徴収基準額より低く設定し、近隣他市と比較しても相応に低い設定であること、また現下の厳しい状況を勘案すると、現段階で保育料を引き下げることは困難である。

問 後期高齢者の自己負担の1割でも助成して高齢者に魅力のある市政運営

